

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)している中型・小型株を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産へは投資しません。
分配方針	<p>年1回の毎決算時(原則として3月10日。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>②分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。</p> <p>③留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>

グローイング・エンジェル

第27期 運用報告書(全体版)

決算日 2026年3月10日

■投資者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「グローイング・エンジェル」は、2026年3月10日に第27期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区麻布台1-3-1 麻布台ヒルズ森JPタワー

〈お問い合わせ先〉

電話番号：03-6730-1308

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

<https://funds.dws.com/ja-jp/>

*お取引内容等につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			株組入比率	式率	純資産額
		税金	込配	み金 期騰落 中率			
	円		円	%	%	百万円	
23期(2022年3月10日)	16,682		0	△ 9.6	95.5	1,701	
24期(2023年3月10日)	16,356		0	△ 2.0	97.9	1,603	
25期(2024年3月11日)	20,619		0	26.1	96.9	1,800	
26期(2025年3月10日)	19,137		0	△ 7.2	96.7	1,566	
27期(2026年3月10日)	33,585		0	75.5	99.1	2,486	

(注)当ファンドは、トップ・ダウン・アプローチ及びボトム・アップ・アプローチの組合せによるアクティブ運用を行い、信託財産の成長を目指すため、ベンチマーク及び参考指数を設けておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		株組入比率	式率
		騰	落率		
(期首) 2025年3月10日	円 19,137		% -	% 96.7	
3月末	19,086		△ 0.3	96.1	
4月末	19,203		0.3	96.9	
5月末	21,464		12.2	98.1	
6月末	23,380		22.2	96.2	
7月末	24,317		27.1	97.5	
8月末	25,074		31.0	97.4	
9月末	26,445		38.2	97.7	
10月末	29,395		53.6	97.4	
11月末	28,520		49.0	95.8	
12月末	27,706		44.8	97.4	
2026年1月末	30,658		60.2	98.4	
2月末	37,180		94.3	99.1	
(期末) 2026年3月10日	33,585		75.5	99.1	

(注)騰落率は期首比です。

基準価額と純資産総額の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の本質的なパフォーマンスを示すものです。ただし、上記対象期間中の分配金が0円のファンドにつきましては基準価額と重なって表示されております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

◆基準価額

当ファンドの基準価額は期末において33,585円となり、前期末比75.5%上昇しました。

運用に関しましては、「創業」から「成長」へと飛躍を目指している企業に対して中長期的投資を行い、環境の変化に対応して事業構造を見直し「再成長」が見込まれる企業にも投資するという基本理念を踏襲しました。

通期業績予想の大幅な上方修正や増配の発表などを受けて買われた非鉄金属製品メーカーや、日経平均株価への採用が決まったことを受けて株価が大きく上昇した電子部品メーカー、日米間の投資に関する共同ファクトシートで名前が挙げられたことなどが好感されたケーブルメーカーの保有等がプラスに寄与しました。

◆投資環境

当期の日本株式市場で株価は大幅に上昇しました。トランプ政権の関税政策に大きく揺さぶられる局面もありましたが、米国と各国との間の関税交渉を経て貿易摩擦の激化や経済への影響に対する懸念が和らぐと、米連邦準備制度理事会(FRB)による早期利下げや高市新政権の経済政策に対する期待の高まり、衆院選での自民党の圧勝等が追い風となり株価の上昇基調が続きました。その後、中東情勢の緊迫化を受けて大きく値を下げ期末を迎えました。

◆運用状況

運用に関しましては、「創業」から「成長」へと飛躍を目指している企業に対して中長期的投資を行い、環境の変化に対応して事業構造を見直し「再成長」が見込まれる企業にも投資するという基本理念を踏襲しました。

先端電子材料株としての評価が高まると期待された金属材料メーカーや、好調な業績を背景に株主還元期待が高まると思われたガス会社を購入するなどしました。一方、株価が大幅に上昇したケーブルメーカーや、親会社による公開買い付け価格に向けて株価が急騰したITサービス会社を売却するなどしました。

◆収益分配金

基準価額水準等を勘案して、分配は行わないことといたしました。なお、留保された収益金につきましては、当ファンドの運用の基本方針に基づき運用させていただきます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第27期
	2025年3月11日～ 2026年3月10日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	22,620

(注)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金(税込み)と一致しない場合があります。

◆今後の運用方針

当ファンドでは引き続き、「創業」から「成長」へと飛躍を目指している企業に対して中長期的投資を行い、環境の変化に対応して事業構造を見直し「再成長」が見込まれる企業にも投資し、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。

今後の国内株式市場は堅調な展開が続くと予想しており、企業業績などの良好なファンダメンタルズが素直に評価されていく見通しです。衆院選を終えて高市政権が長期安定政権となる可能性が高まったことは、海外市場との比較で魅力度が上昇したことを意味しており、株価面でもプラスに働くと考えます。高めのバリュエーションが維持できるかは、高市政権に対する高い支持率の持続性や、年央に公表される「骨太の方針」や「成長戦略」にかかっていますが、このまま相場の勢いが持続する場合にはバブル化の可能性も意識する必要があります。

運用にあたっては、AI関連投資の拡大が与える影響が幅広い業種へと広がっていることから、従前には想定されなかったポジティブな業績改善が見出される企業の発掘に努めます。また、緊張が高まっている中東情勢についてもその状況や企業業績への影響等を注視していく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年3月11日～2026年3月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 487	% 1.870	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(286)	(1.100)	委託した資金の運用等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(172)	(0.660)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファン ドの管理等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(29)	(0.110)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	22	0.084	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(22)	(0.084)	
(c) そ の 他 費 用	25	0.098	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ・ 印 刷 費 用 等 ）	(25)	(0.098)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用や目論見書や運用報告 書の作成に係る費用等
合 計	534	2.052	
期中の平均基準価額は、26,035円です。			

(注) 期中において発生した費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

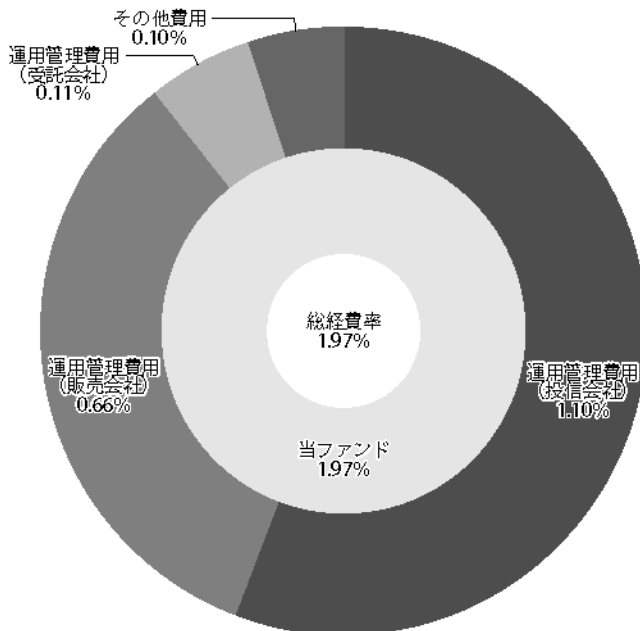
(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.97%です。



(注)当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注)各比率は、年率換算した値です。

(注)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年3月11日～2026年3月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		545	1,867,731	598	2,045,177
		(123)	()		

(注)金額は受渡し代金。

(注)単位未満は切捨て。

(注) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2025年3月11日～2026年3月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,912,909千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,974,152千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.98

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注)単位未満は切捨て。

○主要な売買銘柄

(2025年3月11日～2026年3月10日)

株式

買 柄	買 付			売 柄	売 付		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
J X金属	千株	千円	円	フジクラ	千株	千円	円
三井金属	80.2	92,264	1,150	イビデン	7.4	128,401	17,351
イビデン	5	79,376	15,875	J X金属	12.9	113,440	8,793
サンリオ	13.7	77,274	5,640	キオクシアホールディングス	42.5	81,037	1,906
大阪瓦斯	9.6	68,719	7,158	NTTデータグループ	6.3	78,320	12,431
I N P E X	10.7	59,449	5,556	サンリオ	18	71,853	3,991
キオクシアホールディングス	17.9	58,019	3,241	メイコー	7.7	50,107	6,507
J M D C	6.3	56,839	9,022	MARUWA	7.5	44,811	5,974
楽天銀行	15.2	51,029	3,357	ライフドリンク カンパニー	1	44,285	44,285
ライフドリンク カンパニー	6.9	50,377	7,301	KOKUSAI ELECTRIC	24.7	44,142	1,787
	24.7	48,470	1,962		8.5	43,891	5,163

(注)金額は受渡し代金。

(注)金額及び平均単価の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年3月11日～2026年3月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、DEUTSCHE BANK AG、ドイツ証券です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年3月11日～2026年3月10日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年3月11日～2026年3月10日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2026年3月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (1.7%)			
INPEX	—	10.2	41,728
建設業 (5.3%)			
大成建設	—	1.7	29,537
熊谷組	4.2	16.8	28,324
エクシオグループ	—	9.2	25,465
ダイダン	5	15	46,050
食料品 (1.9%)			
エスビー食品	—	3.4	15,198
キュービー	—	7	30,912
化学 (6.7%)			
レゾナック・ホールディングス	8.2	4.6	49,680
三菱瓦斯化学	6.9	—	—
東京応化工業	—	4.5	36,036
中国塗料	7.2	7.2	27,468
デクセリアルズ	37.8	22	51,337
医薬品 (0.9%)			
住友ファーマ	—	12.1	23,080
石油・石炭製品 (—%)			
コスモエネルギーホールディングス	2.3	—	—
ゴム製品 (1.2%)			
横浜ゴム	—	4.6	29,035
ガラス・土石製品 (5.1%)			
日東紡績	2.2	1.5	31,755
太平洋セメント	9	—	—
MARUWA	2.4	1.6	95,024
非鉄金属 (21.7%)			
JX金属	—	37.7	147,784
三井金属	—	5	153,950
三菱マテリアル	—	8.5	43,902
住友金属鉱山	—	4.8	48,360
DOWAホールディングス	—	4.1	41,225
古河電気工業	5.5	1.6	43,928
フジクラ	7.4	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
SWCC	4	1.2	17,208
AREホールディングス	—	9.6	37,680
機械 (17.3%)			
日本製鋼所	—	2.6	25,337
オークマ	4.9	—	—
三井海洋開発	5.5	7.3	96,287
ユニオンツール	—	2.1	31,122
日立建機	—	4.2	24,960
荏原製作所	17.9	17.9	91,343
ダイフク	8.2	8.2	45,756
THK	7.2	—	—
三井E&S	—	3.8	24,092
IHI	4.8	23.1	88,588
電気機器 (11.5%)			
イビデン	—	7.9	61,880
シンフォニアテクノロジー	2.7	2	21,820
明電舎	10.8	9.3	66,123
芝浦メカトロニクス	3.9	—	—
ダイヘン	—	2.1	25,872
メイコー	7.5	—	—
日本マイクロニクス	18.8	9.9	106,920
輸送用機器 (—%)			
タチエス	9.6	—	—
精密機器 (1.4%)			
東京計器	5.4	4.3	35,131
タムロン	3.9	—	—
その他製品 (3.1%)			
タカラトミー	4.2	—	—
TOPPANホールディングス	5.5	6.5	32,864
アシックス	6.3	—	—
イトーキ	6	12.4	43,152
電気・ガス業 (1.8%)			
関西電力	—	3.5	8,685
大阪瓦斯	—	6	36,654

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
情報・通信業 (4.8%)			
コーエーテクモホールディングス	14.1	—	—
SHIFT	45	—	—
テクマトリックス	10.3	—	—
ベース	—	4.9	16,341
JMDC	—	3.6	14,148
光通信	1.6	0.8	34,400
東宝	—	12	19,404
NTTデータグループ	18	—	—
カブコン	8.7	—	—
コナミグループ	1.9	0.6	12,114
JBCCHホールディングス	5.9	16.1	21,332
卸売業 (3.9%)			
マクニカホールディングス	13.5	—	—
BuySell Technologies	—	3.1	20,801
西華産業	8.7	26.1	65,250
サンリオ	—	1.9	10,603
小売業 (1.5%)			
J. フロント リテイリング	11.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
物語コーポレーション	—	2.8	13,902	
良品計画	9.5	6.3	22,528	
銀行業 (6.8%)				
いよぎんホールディングス	11.6	—	—	
しずおかフィナンシャルグループ	—	15.1	40,656	
楽天銀行	—	5	31,295	
横浜フィナンシャルグループ	17.7	26.7	40,490	
ふくおかフィナンシャルグループ	5.1	—	—	
八十二長野銀行	—	27.8	54,752	
保険業 (2.1%)				
T&Dホールディングス	11.9	13.6	52,672	
不動産業 (0.9%)				
野村不動産ホールディングス	6	21	23,089	
サービス業 (0.4%)				
ペイカレント	9.6	2.1	9,823	
合 計	株 数・金 額	445	516	2,464,865
	銘柄数<比率>	49	59	<99.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 一印は組入れなし。

○投資信託財産の構成

(2026年3月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,464,865	98.3
コール・ローン等、その他	43,028	1.7
投資信託財産総額	2,507,893	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年3月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,507,893,041
コール・ローン等	37,815,920
株式(評価額)	2,464,865,000
未取配当金	5,211,500
未収利息	621
(B) 負債	21,810,177
未払信託報酬	20,703,114
その他未払費用	1,107,063
(C) 純資産総額(A-B)	2,486,082,864
元本	811,584,700
次期繰越損益金	1,674,498,164
(D) 受益権総口数	740,240,000口
1万口当たり基準価額(C/D)	33,585円

<注記事項>

期首元本額	863,388,100円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	51,803,400円

○損益の状況 (2025年3月11日～2026年3月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	34,762,210
受取配当金	34,549,124
受取利息	213,002
その他収益金	84
(B) 有価証券売買損益	1,042,359,905
売買益	1,190,583,117
売買損	△ 148,223,212
(C) 信託報酬等	△ 39,154,513
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,037,967,602
(E) 前期繰越損益金	307,250,620
(F) 追加信託差損益金	329,279,942
(配当等相当額)	(266,205,886)
(売買損益相当額)	(63,074,056)
(G) 計(D+E+F)	1,674,498,164
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	1,674,498,164
追加信託差損益金	329,279,942
(配当等相当額)	(266,205,886)
(売買損益相当額)	(63,074,056)
分配準備積立金	1,345,218,222

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金の計算過程

(2025年3月11日～2026年3月10日)

項 目	当 期
a. 配当等収益（費用控除後）	33,497,519円
b. 有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	670,391,649
c. 信託約款に定める収益調整金	329,279,942
d. 信託約款に定める分配準備積立金	641,329,054
e. 分配対象収益（a + b + c + d）	1,674,498,164
f. 分配対象収益（1万口当たり）	22,620
g. 分配金	0
h. 分配金（1万口当たり）	0

〈お知らせ〉

- ・2025年4月1日に「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。
- ・2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。